

一般会計

平成26年度の一般会計の歳入は、126億1,619万円、歳出は122億9,623万円でした。差引残額は3億1,996万円となりますが、そのうち2億8,774万円は翌年度へ繰り越すべき財源となりますので3,222万円が実質収支となります。

※町税の内訳

種別	歳入
町民税	7億6,256万円
固定資産税	7億9,123万円
軽自動車税	3,964万円
町たばこ税	9,602万円
合計	16億8,945万円

【財政用語解説】
 歳入：入ってきたお金
 歳出：使ったお金
 地方交付税：町の財政状況に応じて国から交付されるお金
 繰入金：基金を取り崩して収入するお金
 町債：町が借り入れるお金
 公債費：借入れたお金の返済にあてるお金

圏総務課（鳥屋庁舎） ☎ 74 - 2802

特別会計

会計名	歳入	歳出
後期高齢者医療特別会計	2億1,885万円	2億1,877万円
介護保険特別会計	21億4,079万円	21億4,063万円
国民健康保険特別会計	20億9,999万円	20億9,632万円
下水道事業特別会計	14億6,365万円	14億6,362万円
分譲宅地造成事業特別会計	8,846万円	8,846万円
ケーブルテレビ事業特別会計	1億244万円	1億221万円

地方債

会計名	地方債（残高）
一般会計	163億6,865万円
下水道事業特別会計	126億2,787万円
水道事業会計	27億6,384万円

平成26年度に実施した 主な事業

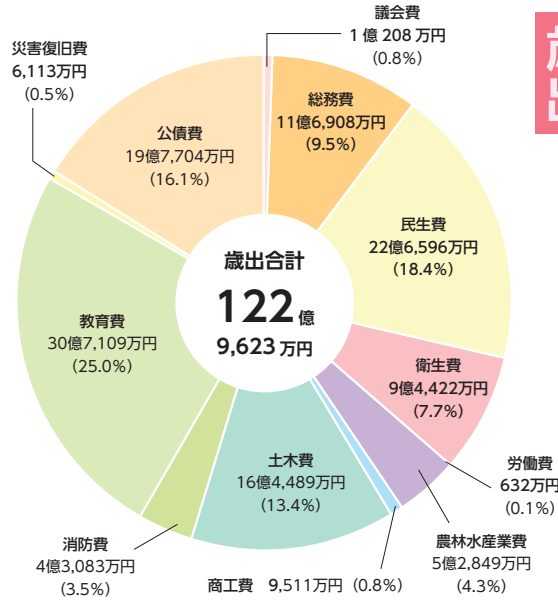
鹿島小学校建設事業	19億2,233万円
道路新設改良事業	7億7,808万円
保育園運営事業	3億5,156万円
自立支援事業	3億4,310万円
鹿島体育センター大規模改修事業	3億3,732万円
児童手当支給事業	2億8,538万円
放射線防護対策施設整備事業	1億5,655万円
老朽管更新事業（上水道）	1億5,025万円
介護施設等緊急整備臨時特例事業費	1億1,832万円
上水道施設統合整備事業	1億1,255万円
県営土地改良事業	7,534万円
レトロピアパーク改修事業	7,413万円
除雪事業	7,181万円
地域農産物推進対策事業	7,044万円
感染症予防事業	5,174万円



完成した鹿島小学校

乳幼児、児童及び生徒養育医療費助成事業	4,679万円
地籍調査事業	3,064万円
コミュニティバス等運行業務	2,675万円
出産祝金支給事業	2,420万円
通学路等LED防犯灯設置事業	1,166万円

歳出



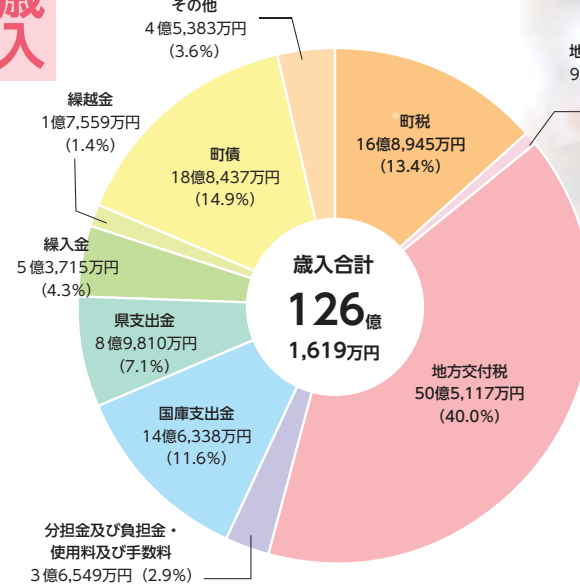
水道事業会計

区分	収入	支出
収益的収支	4億4,749万円	4億1,599万円
資本的収支	2億9,971万円	4億7,985万円

基金

会計名	基金（残高）
一般会計	79億4,992万円
（財政調整基金）	58億8,035万円
（減価基金）	1,067万円
（その他特定目的基金）	20億5,890万円
介護保険特別会計	6,986万円
国民健康保険特別会計	2億9,428万円
水道事業会計	4,039万円

歳入



財政健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、中能登町の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」は次のとおりです。

① 実質赤字比率

福祉、教育、まちづくりなどの行政サービスを行う普通会計（一般会計及びケーブルテレビ事業特別会計）の歳出に対する歳入の不足額（赤字額）が標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

② 連結実質赤字比率

町の全会計の歳出に対する歳入の不足額が、標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

③ 実質公債費比率

普通会計が負担する公債費や公営企業、一部事務組合などの公債費にあてる繰入金などが、標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

④ 将来負担比率

普通会計の地方債（借入金）や、契約などで支払いを約束したものが、標準財政規模に対してどの程度の割合を占めるかを表す指標です。

	健全化判断比率		早期健全化基準
	平成25年度	平成26年度	
①実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	14.11%
②連結実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	19.11%
③実質公債費比率	12.8%	12.7%	25.0%
④将来負担比率	63.3%	84.7%	350.0%

⑤ 資金不足比率

公営企業会計（水道事業会計、下水道事業特別会計、分譲宅地造成事業特別会計）の資金不足額が、公営企業の事業規模（通常の営業で見込まれる1年間の収入の額）に占める割合です。平成26年度決算では、資金不足は発生しなかったことから、資金不足比率は「無し」となっています。

【財政用語解説】
 標準財政規模…町税、普通交付税などの使途が決められていない財源（一般財源）の合計額
 公債費…借入金の返済に要する経費
 公営企業…地方財政法で定められた地方公共団体が特別会計を設けて運営する事業（例：水道、下水道、電気、ガスなど）

決算

平成26年度

平成26年度は既存施設の統廃合で「鹿島小学校」の建設、町の基盤整備事業として道路新設工事などを行いました。地方財政を取り巻く状況は依然厳しいものがあります。国庫の補助金を活用し、行財政改革の推進による行政コストの抑制を図ることで、財政基盤の安定化を進めていきます。町民のみならずのご理解とご協力をお願いします。